



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日
東

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8061 URL <https://seika.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 長谷川 智昭 (TEL) 03-5221-7101
 (管理管掌)
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	63,521	3.7	2,614	10.9	2,410	0.6	1,795	51.5
2022年3月期第3四半期	61,255	19.9	2,357	31.6	2,396	22.1	1,185	△45.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,506百万円(123.6%) 2022年3月期第3四半期 1,121百万円(△63.1%)

代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
2023年3月期第3四半期	123,949百万円	26.7%
2022年3月期第3四半期	97,867百万円	△3.2%

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	149.35	149.03
2022年3月期第3四半期	98.45	98.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	84,884	32,413	37.3
2022年3月期	104,865	31,101	28.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 31,692百万円 2022年3月期 30,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00
2023年3月期	—	35.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	11.4	3,700	△3.3	3,700	△4.6	2,500	11.3	208.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
通 期（累計）	170,000百万円	26.6%

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社 、 除外 一社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	12,320,650株	2022年3月期	12,320,650株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	271,780株	2022年3月期	357,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	12,022,454株	2022年3月期3Q	12,039,945株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(会計上の見積りの変更)	P. 7
(修正再表示)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス禍による行動制限が緩和され、緩やかに持ち直しの傾向が見られました。一方で、資源や原材料などの高騰や急激な円安の進行等もあり、先行きは不透明で依然として楽観視できない状況が続いております。

このような経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、売上高は第2四半期末にあった納期のずれ込みも解消し、前年同期を上回るペースに戻り3.7%増の635億21百万円となりました。また、営業利益は子会社を含め営業取引が堅調に推移し前年同期比10.9%増の26億14百万円、経常利益は一部の持分法適用会社における損失の計上もあって微増(前年同期比0.6%増)の24億10百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は政策保有株式の縮減に伴う売却益もあり大幅増(前年同期比51.5%増)の17億95百万円となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

「電力事業」

北陸地区の発電所における設備の刷新や山陰地区の発電所向け設備設置工事等が寄与し、売上高は大幅増の106億82百万円(前年同期比53.1%増)となりました。一方、セグメント利益については資源関連取引の採算性の問題もあり伸びは若干低く6億85百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

「化学・エネルギー事業」

大手化学メーカー向け火力発電設備や大手運輸会社向け水力発電設備等の大型案件を含め受け渡しが予定どおり進み、売上高は171億76百万円(前年同期比11.9%増)となりました。また、セグメント利益については、大型の代理人取引の受け渡しが完了したことが寄与し、大幅増の7億48百万円(前年同期比166.9%増)となりました。

「産業機械事業」

官公庁向け製本設備、健康食品メーカー向け製造設備および繊維会社向けフィルム製造装置等の大型案件の受け渡しが進み、また日本ダイヤバルブ株式会社の業績が引き続き好調であることから、売上高は274億96百万円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益については9億54百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

「グローバル事業」

工事用水中ポンプを扱うTsurumi (Europe) GmbHグループの業績が堅調に推移したものの、主に中国や東南アジア地域における新型コロナウイルスの影響による営業活動の制限や商談の遅延等により、売上高は81億66百万円(前年同期比38.2%減)、セグメント利益は2億72百万円(前年同期比60.3%減)となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、111億75百万円(前年同期比25.6%減)となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が17.6%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ199億81百万円(19.1%)減少し、848億84百万円となりました。これは、流動資産が189億32百万円、固定資産が10億49百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、商品及び製品が24億66百万円増加した一方で、現金及び預金が27億37百万円、前渡金が183億36百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、建設仮勘定が1億60百万円増加した一方で、のれんが67百万円、投資有価証券が11億46百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ212億93百万円(28.9%)減少し、524億71百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が17億97百万円増加した一方で、短期借入金が23億74百万円、未払金が7億30百万円、前受金が195億80百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ13億11百万円(4.2%)増加し、324億13百万円となりました。これは、新株予約権が64百万円、非支配株主持分が2億11百万円減少した一方で、株主資本が9億56百万円、その他の包括利益累計額が6億31百万円増加したことによるものであります。株主資本の増加は、資本剰余金が56百万円減少した一方で、利益剰余金が8億74百万円増加、自己株式が1億39百万円減少したことによるものであります。資本剰余金の減少は、ベルギーの連結子会社であるMarine Motors & Pumps N.V.の株式を追加取得したことに伴う減少56百万円であります。利益剰余金の増加は、剰余金の配当9億1百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益17億95百万円の計上があったこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定が5億71百万円、その他有価証券評価差額金が60百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.7%から37.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2022年5月13日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,334	14,596
受取手形、売掛金及び契約資産	36,029	34,485
リース投資資産	109	73
有価証券	157	156
商品及び製品	5,362	7,829
仕掛品	457	857
原材料及び貯蔵品	1,188	1,634
前渡金	28,551	10,214
その他	687	1,086
貸倒引当金	△132	△120
流動資産合計	89,746	70,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	839	838
機械装置及び運搬具	225	220
工具、器具及び備品	289	347
賃貸用資産	669	677
リース資産	110	97
土地	609	609
建設仮勘定	-	160
有形固定資産合計	2,743	2,951
無形固定資産		
のれん	346	278
施設利用権	117	118
ソフトウェア	321	303
その他	7	15
無形固定資産合計	793	715
投資その他の資産		
投資有価証券	10,439	9,292
長期貸付金	36	33
繰延税金資産	582	540
その他	544	556
貸倒引当金	△20	△18
投資その他の資産合計	11,582	10,403
固定資産合計	15,119	14,070
資産合計	104,865	84,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,602	33,399
短期借入金	5,506	3,131
リース債務	39	35
未払金	1,645	915
未払法人税等	660	451
前受金	29,354	9,773
賞与引当金	650	315
役員賞与引当金	79	26
その他	871	713
流動負債合計	70,409	48,761
固定負債		
長期借入金	27	25
リース債務	79	69
退職給付に係る負債	2,572	2,649
役員退職慰労引当金	22	20
繰延税金負債	249	552
その他	403	392
固定負債合計	3,354	3,709
負債合計	73,764	52,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,040
利益剰余金	18,734	19,608
自己株式	△564	△425
株主資本合計	26,994	27,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,813	2,874
為替換算調整勘定	296	867
退職給付に係る調整累計額	1	0
その他の包括利益累計額合計	3,111	3,742
新株予約権	282	218
非支配株主持分	713	502
純資産合計	31,101	32,413
負債純資産合計	104,865	84,884

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	61,255	63,521
売上原価	48,491	49,952
売上総利益	12,764	13,569
販売費及び一般管理費	10,406	10,954
営業利益	2,357	2,614
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	103	105
有価証券売却益	15	15
為替差益	41	90
その他	92	108
営業外収益合計	266	331
営業外費用		
支払利息	46	24
持分法による投資損失	134	487
その他	45	23
営業外費用合計	227	534
経常利益	2,396	2,410
特別利益		
固定資産売却益	22	-
投資有価証券売却益	3	655
特別利益合計	25	655
税金等調整前四半期純利益	2,422	3,065
法人税、住民税及び事業税	835	904
法人税等調整額	324	321
法人税等合計	1,160	1,225
四半期純利益	1,262	1,839
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,185	1,795
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△393	61
為替換算調整勘定	245	607
退職給付に係る調整額	5	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	△140	667
四半期包括利益	1,121	2,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,047	2,426
非支配株主に係る四半期包括利益	73	80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。